

日中戦争期華北の日本居留民 ——居留民組織・団体と徴兵検査を中心に——

Japanese Resident in North China during the Sino-Japanese War

小林 元裕*

要旨

1937年7月に勃発した日中戦争は中国を舞台にした戦争であり、日本国内は兵士を「前線」へ送り出す「銃後」として位置づけられた。しかし中国には日中戦争の勃発前から日本居留民が存在し、なかでも華北に位置する天津は日中両軍の衝突によって「前線」と化し居留民が戦闘に巻き込まれた。戦線が拡大し、華北の諸都市が日本軍の占領下に入ると、そこに多くの日本居留民が進出し、その地に「銃後」を形成していった。本論は領事館警察保安主任会議の議事録を主な史料として、日中戦争勃発後3年目の華北における日本居留民の進出状況を居留民団や居留民会、在郷軍人会・国防婦人会の設立と活動、さらには1940年5月に華北の各地で行われた徴兵検査の分析を通じて、華北における「銃後」の形成とその実態を明らかにする。

キーワード：日中戦争、銃後、日本居留民、在郷軍人会、国防婦人会、徴兵検査

はじめに

日中戦争期において、日本軍の戦闘行為が一段落した後における中国関内への日本人の流入と、その活動に関する研究は、これまで経済面でのそれが中心であった¹。そして、日本軍と民間日本人の中国流入にともなう慰安所の設置や、アヘン・麻薬売買にかかわる活動については近年、限定的とはいえ研究が進んでいる²。しかし、そのような特定のテーマ以外での日本人の流入・移動、その地での活動や生活、さらには日本帝国の植民地下にあった台湾人・朝鮮人の中国進出については研究がまだ十分とはいえない³。

日本の軍事・経済侵攻に直面し、これに対する中国側の民衆に関する研究は、古厩忠夫が上海

* KOBAYASHI, Motohiro [国際文化学科]

¹ 中村隆英『戦時日本の華北経済支配』（山川出版社、1983年）、柴田善雅『中国占領地日系企業の活動』（日本経済評論社、2008年）。

² 慰安所に関しては中国の慰安所に関する研究ではないが、林博史「遊郭・慰安所」（同ほか編『地域のなかの軍隊9（地域社会編）』（吉川弘文館、2015年）の参考文献（51～53頁）が近年の研究動向を示している。また中国における日本居留民のアヘン・麻薬関与に関しては小林元裕『近代中国の日本居留民』（吉川弘文館、2012年）第6章を参照。

³ 日本人の中国進出に関しては従来、満洲移民の研究が中心であって、中国関内への人の移動については高網博文『「国際都市」上海のなかの日本人』（研文出版、2009年）、前掲『近代中国の日本居留民』、沈殿忠主編『日本僑民在中国』上・下冊（遼寧人民出版社、1993年）、米衛娜『近代華北日僑問題研究（1871-1946）』（人民出版社、2012年）が数少ない成果である。朝鮮人の中国進出に関しては木村健二ほか「戦時下における朝鮮人の中国関内進出について」（『青丘学術論集』第23集、2003年12月）が代表的な研究である。

を例に研究の重要性とその複雑さについて夙に指摘し、また、中国国民政府が臨時首都とした重慶やその周辺部である四川省における民衆動員について笹川裕史、奥村哲がその農村での実態をすでに明らかにしている⁴。

拙稿ですでに論じたことではあるが、日中戦争開始後の華北は日本国内から見た場合、「戦地」や「前線」に位置付けられ、中国に進出し、そこで活動、生活していた人々の視点では「前線」であると同時に日本とは異なるかたちの「銃後」が存在した⁵。そこで本稿では、日本軍が徐州会戦、武漢・広東攻略作戦の後、長期持久態勢に転換して占領地において対日協力政権である汪兆銘政権を南京に、華北政務委員会を華北に樹立し、さらには宜昌作戦や重慶爆撃を実施して日中戦争の膠着状態を脱しようとした時期、すなわち日中戦争勃発3年後の1940年7月に北京の日本大使館で開催された「北支領事館警察署第二回保安主任会議」での議事録⁶を主な史料として、「前線」かつ「銃後」となった華北における日本居留民の進出状況とその活動を明らかにする。特に華北に設立された日本居留民団や居留民会、そして在郷軍人、国防婦人会などの組織・団体に焦点を絞り、さらには1940年5～6月に華北各地で実施された徴兵検査をとりあげて、その特徴を浮かび上がらせたい。

1. 日中戦争の勃発と日本居留民の中国進出

日中戦争の勃発に際して、日本政府は日本居留民が日中両軍の戦闘に巻き込まれた天津と、砲火を免れた北京において日本居留民の現地保護政策を採用したが、山東地方の青島と済南では同地から居留民を一時撤退・避難させたため⁷、1937年7月1日現在42,575名だった華北の日本居留民人口は一時的に急減した⁸。しかし、戦線が拡大して華北の主な鉄道沿線都市が日本の占領下に入ると、そこでの一儲けを狙って一旗組が流入し、さらには治安の沈静化を待って日系企業が進出すると、1940年7月には30万人を突破するまでに居留民人口が増大した(表1)。

1938年11月以降、日本の国策会社である北支那開発株式会社を筆頭に、華北交通、華北電信電話、華北石炭などが設立されていき、そこでの仕事に従事する日本人が日本本国からだけでなく、「満洲国」さらには日本植民地下の朝鮮から渡っていった。

1940年6月1日現在で、500名以上の日本人が在留した華北の都市は42に上り、その日本居留民人口の合計は279,555名で華北の居留民総人口301,904名の92.6%を占め、残りの1割弱が約400か所の都市に分散していた⁹。地域別分布は張家口、大同、厚和、包頭などの蒙疆地区に日本居留民総人口の13.4%、その他、河北省に51.7%、山東省19.5%、山西省7.8%、河南省4.5%、江蘇省3.1%が居住し、河北省のうちでも北京、天津、石家荘の3都市に129,525名、実に総人

⁴ 古厩忠夫『日中戦争と上海、そして私』(研文出版、2004年)、笹川裕史・奥村哲『銃後の中国社会—日中戦争下の総動員と農村』(岩波書店、2007年)。

⁵ 小林元裕「日中戦争と華北の日本居留民」(久保亨・波多野澄雄・西村成雄編『戦時期中国の経済発展と社会変容(日中戦争の国際共同研究5)』慶應義塾大学出版会、2014年)。

⁶ 在中華民国(北京)日本帝国大使館警務部『昭和十五年七月 北支領事館警察署 第二回保安主任会議議事録』(JACAR〈アジア歴史資料センター〉Ref.B10070232800〈外務省外交史料館〉)。会議は在北京大使館警務部長心得・一等書記官の土田豊以下警務部、經濟部の23名と華北各地の警察署、分署、派遣所の63名が出席して1940年7月18、19、20日の3日間に渡って開催された。

⁷ 前掲「日中戦争と華北の日本居留民」355、363頁。

⁸ 『外務省警察史』では、日本居留民の人口を1937年7月1日の43,108人から同年10月1日には22,575人に減少したと主任会議とは別の数字を掲げている(『外務省警察史』第28巻5支那ノ部〔北支〕、不二出版、1999年、220、221頁)。

⁹ 前掲『昭和十五年七月 北支領事館警察署 第二回保安主任会議議事録』258、262頁。

表1 華北日本居留民人口増加状況調査表（1940年6月1日現在、単位：戸、人）

年月	区分	日本人	朝鮮人	台湾人	計
1937/7/1	戸数	—	—	—	—
	人口	34,422	7,986	167	42,575
1938/7 末	戸数	22,603	6,148	105	28,856
	人口	72,762	19,078	320	92,160
1938/12 末	戸数	24,304	7,050	150	31,504
	人口	106,232	24,179	451	130,862
1939/12 末	戸数	61,360	13,100	182	74,642
	人口	179,962	48,262	633	228,857
1940/6/1	戸数	79,862	18,895	296	99,053
	人口	231,836	69,173	895	301,904

※出典：在中華民国（北京）日本帝国大使館警務部『昭和十五年七月 北支領事館警察署 第二回保安主任会議議事録』257頁から作成。

口の42.9%が集中していた¹⁰。

民族的にみると1940年6月1日現在で日本人231,836名、朝鮮人69,173名、台湾人895名で、それぞれの総人口に占める割合は76.8%、22.9%、0.3%で、同時期の地域分布は表2のようであった。河南省では人口数において朝鮮人が日本人を上回り、江蘇省でも朝鮮人が4割以上を占めた。なかでも徐州では日本人人口2,380名に対し朝鮮人4,373名、開封では日本人3,387名に対し朝鮮人3,808名であった¹¹。主任会議ではこの朝鮮人の華北進出について「一般朝鮮人は内地人に比し多く前線地方に進出し分布率の高きは文化、経済的差異あるに起因するは勿論ならんも概して取締機関なき奥地に来往し不正業に携る者大部分を占め居り」と報告している¹²。

表2 日本居留民族別人口分布表（1940年6月1日現在）

地域別	総戸数	人口			総計	1戸当たり平均人口数
		日本人	朝鮮人	台湾人		
蒙疆地区	15,763	36,335	4,157	46	40,538	2.60人
河北省	48,041	115,030	40,486	687	156,203	3.24人
山東省	19,546	52,164	6,621	147	58,932	3.01人
山西省	9,006	17,073	6,323	5	23,401	2.04人
河南省	3,760	6,047	7,526	0	13,573	3.34人
江蘇省	2,937	5,187	4,060	10	9,257	3.11人
計	99,053	231,836	69,173	895	301,904	3.04人

出典：在中華民国（北京）日本帝国大使館警務部『昭和十五年七月 北支領事館警察署 第二回保安主任会議議事録』261頁。

* 「1戸あたり平均人口数」の計算がすべて合わないが、原史料の数字のままとした。

1戸当たりの平均人口数は、蒙疆地区や山西省では華北の他地域と比べて少なく、また華北全体でも日本国内より低いのが、これは治安状況、家屋不足、教育機関・衛生施設の不整備が原因と考えられる¹³。それでも1940年6月1日時点で、日本居留民人口が日中戦争勃発前に比べ7倍に

¹⁰ 同前。

¹¹ 同前259頁。

¹² 同前260頁。史料の引用に際して原文の旧漢字、片仮名を新漢字、平仮名に改めた。

¹³ 同前。

も拡大した結果、日本政府は中国における日本人、朝鮮人、台湾人の保護、管理を強化する必要に迫られた。そこで各地に居留民団、居留民会や日本人会が設置されていき、これらの自治団体を通じて領事館が日本居留民を管理することになった。

2. 日本居留民組織の設立

保安主任会議に提出された各地における日本居留民組織の設立状況は年月日が不明なものも含め、表3のとおりである。

表3 日本居留民団・居留民会・日本人会の状況調査表（1940年6月1日現在）

名称	設立年月日	名称	設立年月日
張家口居留民団	1940/3/18	青島居留民団	1923/3/1
宣化居留民会	1938/8/	高密居留民会	
大同居留民会	1938/	坊子居留民会	1915/7/
厚和居留民会	1938/3/	膠州居留民会	1940/2/
集寧居留民会	1940/2/13	濰県居留民会	1939/6/
豊鎮居留民会	1940/	芝罘居留民会	
包頭居留民会	1938/7/28	南口居留民会	1926/3/26
		威海衛居留民会	1939/3/7
北京居留民団	1938/9/1		
南口居留民会	1939/6/6	済南居留民団	1915/9 民会設立、1937 民団に変更
長辛店居留民会	1938/7/7	済南朝鮮人民会	1938/
南苑居留民会	1939/4/	德州居留民会	1938/8/5
定県居留民会	1939/10/	兗州居留民会	1939/8/
密雲居留民会		棗莊居留民会	1939/9/
豊台居留民会		博山居留民会	
通州居留民会		淄川	なし
古北口居留民会	1937/	張店居留民会	
保定居留民会	1938/12/21	張店周村日本人会	
		青州日本人会	1916/
天津居留民団	1907/8/		
郎坊日本人会	1940/4/29	石家莊居留民団	1940/4/1
滄州日本居留民会	1938/7/	順徳居留民会	
塘沽居留民会	1938/5/7	彰徳居留民会	1939/9/14
		太原日本人会	1938/1/20
山海関居留民会		榆次日本人会	1938/4/29
昌黎居留民会		陽泉居留民会	1938/4/4
秦皇島居留民会	1934/6/27	臨汾居留民会	1939/2/11
唐山居留民会	1933/		
掛蘭峪日本人会	1939/4/12	徐州居留民会	1939/7/13
古冶居留民会	1940/4/1	開封居留民会	1938/8/
蘆台農村協同組合		新浦居留民会	1939/4/29

出典：在中華民国（北京）日本帝国大使館警察部『昭和十五年七月 北支領事官警察署第二回保安主任会議議事録』326～330頁から作成。

* 原史料では済南居留民団が民会から民団に昇格したのを大正12年としているが、昭和12年の誤記と考えられる。

表3から明らかなように、日中戦争勃発前から存在していた居留民団は天津、青島、済南の2か所、居留民会は坊子、南口、唐山、秦皇島の4か所、そして日本人会は青州の1か所に過ぎなかった。日中戦争勃発後に北京、張家口、済南、石家荘は居留民会から民団に昇格し、その他は日本軍による占領を追うかたちで各地に組織が設立されていった。1940年6月1日現在で、華北には居留民団6、居留民会40、日本人会6、朝鮮人民会1の計53団体が存在し、特殊な組織として蘆台農村協同組合があり、さらには設立準備中の居留民会が2か所あった¹⁴。

居留民団、居留民会の主要業務は、小学校・中学校・高等女学校・商業学校・青年学校などの初等・中等教育にあり、その他に、病院、伝染病隔離病舎、図書館、火葬場、墓地の経営、さらには神社の運営もあった。もっとも小学校より上級の学校を設置していたのは、北京、天津、青島、済南、石家荘、太原に限られ、済南居留民団の直轄下にあった朝鮮人民会では幼稚園が開設された¹⁵。

3. 在郷軍人会

華北各地に居留民団、居留民会、日本人会が設立されると、この動きに連動して在郷軍人会や国防婦人会等の組織も設立、整備されていった。

在郷軍人についての代表的な先行研究に藤井忠俊『在郷軍人会』がある¹⁶。しかしその他の研究も含め、これらは日本国内の在郷軍人会を分析しただけで外地の在郷軍人について触れるところがない¹⁷。

徴兵検査を受けた日本人成年男子は、現役兵として2年間の兵役を終えた後は在郷軍人として戦時の動員召集に備えていた。外地である華北の在郷軍人は本人の召集以外に、天津で見られたように在郷軍人分会の一員として駐屯部隊の道案内や、宿営将兵の慰問等に当たった¹⁸。またその他も、軍慰問、戦没将士の遺骨奉送迎、武道大会、射撃大会、未入営兵教育、敵の襲撃に際し駐屯部隊に協力して所在地の警備警戒に当たることなどが主な活動とされた¹⁹。

1940年5月現在、華北における在郷軍人の聯合支部系統は次のように構成されていた。東京の帝国在郷軍人会本部を頂点に、その下に北支那聯合支部（多田部隊本部）が置かれ、この下に10の支部が北京、天津、済南、青島、蒙疆、大同、太原、石門、新郷、徐州に置かれ、この下に7つの聯合分会—北京、天津、済南、青島、張家口、大同、石門—と支部直轄の地方分会が置かれた。さらに聯合分会の下に直轄の地方分会が置かれ、全入会員数25,590名に達した²⁰。なお多田部隊とは1939年9月に編成された支那派遣軍総司令部麾下の北支那方面軍（軍司令官・多田駿中将）を指す。華北における在郷軍人会の設立年月日等は表4のとおりである。

日本居留民が早期に進出した天津、済南、青島などでは居留民団・居留民会の設立に前後して在郷軍人会も開設されており、その他の地域ではほとんどが日中戦争勃発後に設置されている。

¹⁴ 同前 325 頁。なお、蘆台模範農村協同組合は朝鮮人不正業者を収容して農業に従事させる目的で設立された蘆台模範農村に1939年12月に設立された組織で、農民全員が加盟し、農村における教育、衛生、農事、金融等の施設経営に当たった（小林元裕「華北在留朝鮮人と蘆台模範農村」〔松本ますみ編『中国・朝鮮族と回族の過去と現在』創土社、2014年〕66頁）。

¹⁵ 前掲『昭和十五年七月 北支領事官警察署 第二回保安主任会議事録』326～330頁。

¹⁶ 藤井忠俊『在郷軍人会—良兵良民から赤紙・玉碎へ—』（岩波書店、2009年）。

¹⁷ 河西英通「地域社会に暮らす軍人たち—将校団・在郷軍人会・偕行社・水交社」（荒川章二ほか編『地域のなかの軍隊8（基礎知識編）』（吉川弘文館、2015年）。

¹⁸ 前掲「日中戦争と華北の日本居留民」353、355、356頁。

¹⁹ 前掲『昭和十五年七月 北支領事官警察署第二回保安主任会議事録』同前 347 頁。

²⁰ 同前。

表4 華北の在郷軍人会一覧表 (1940年5月現在)

団体名		創立年月日	会員数	分会の班(組)数	
北支那聯合支部		1935/4/1	支部10、聯合分会7、分会86、会員25,590	630 (266)	
北京支部	北京支部	1936/2/13	5,447	135 (53)	
	北京市聯合分会	北京市聯合分会	1938/11/3	4,676	105 (44)
		北京分会	1924/11/29	1,217	16
		軍司令部分会	1938/10/1	824	12 (32)
		華北電々分会	1938/10/1	351	7 (12)
		北京航空分会	1938/10/1	165	9
		北京鉄道第一分会	1939/7/1	850	35
		北京鉄道第二分会	1939/7/1	348	9
		北京鉄道第三分会	1939/7/1	283	3
		北京鉄道第四分会	1939/7/1	201	4
	北京鉄道第五分会	1939/7/1	437	10	
	古北口分会	1934/8/20	56	3	
	通州分会	1938/7/5	59	3	
	豊台分会	1938/7/7	255	7	
長辛店分会	1938/7/7	136	5		
南口分会	1939/11/3	186	7 (9)		
石景山分会	1940/1/1	79	5		
天津支部	天津支部	1914/3/31	5,380	116 (200)	
	天津聯合分会	天津聯合分会	1939/3/10	4,286	
		天津分会	1914/3/31	2,300	17 (102)
		天津鉄道第一分会	1939/3/10	597	15 (50)
		天津鉄道第二分会	1939/3/10	320	8 (25)
		天津鉄道第三分会	1939/3/10	212	8 (19)
		天津鐘紡公大第六廠分会	1939/3/10	70	3
		天津鐘紡公大第七廠分会	1939/3/10	67	
		天津海河分会	1939/3/10	144	8
		天津東洋製紙分会	1939/3/10	78	7
	天津華北分会	1939/7/29	358	18	
	華北電々分会	1939/3/10	140	3 (4)	
	塘沽	1929/9/23	148		
	唐山	1934/4/29	261	13	
秦皇島	1938/7/7	126	6		
山海関	1929/3/31	320	10		
昌黎	1939/11/3	54			
滄州	1939/11/3	123			
古冶	1940/3/10	62			
濟南支部	濟南支部	1935/4/29	2,413 *	55 (17) *	
	濟南聯合分会	濟南聯合分会	1939/10/15	1,712	33
		濟南分会	1916/4/19	412	9
		濟南鉄道第一分会	1939/9/15	423	9
		濟南鉄道第二分会	1939/9/15	408	7
		濟南鉄道第三分会	1939/9/15	210	3
		濟南鉄道第四分会	1939/9/15	259	5
	德県分会	1939/1/4	115	5	
	博山分会	1918/5/12	57	3	
	兗州分会	1940/2/11	184	5 (10)	
張店分会	1916/9/17	239	5 (17)		
淄川分会	1917/2/11	106	4		
棗莊分会	1940/4/29	132			

青島支部	青島支部		1916/3/10	2,708	104
	青島聯合分会	青島聯合分会	1939/7/7	2,572	98
		青島東部分会	1939/7/7	435	15
		青島中部分会	1939/7/7	672	18
		青島西部分会	1939/7/7	589	19
		青島海軍分会	1939/8/20	138	10
		青島北交第一分会	1939/7/7	172	7
		青島北交第二分会	1939/7/7	225	11
		青島北交第三分会	1939/7/7	98	5
		四方分会	1935/4/29	120	6
滄口分会	1914/11/	123	7		
坊子分会		1916/10/31	58	5	
芝罘分会		1937/3/10	78	1	
蒙疆支部	蒙疆支部		1938/6/1	2,444	74
	張家口聯合分会	張家口聯合分会	1938/11/6	2,444	74
		河東分会	1938/11/6	236	9
		軍分会	1938/11/6	189	4
		河西分会	1938/11/6	316	13
		政府分会	1940/3/10	363	11
		察南政庁分会	1940/3/10	303	12
		鉄道分会	1938/11/6	738	8
		宣化分会	1938/11/6	231	10
		張北分会	1939/10/8	68	7
大同支部	大同支部		1940/4/1	1,180 *	27 *
	大同聯合分会	大同聯合分会	1939/11/26	1,180	27
		大同第一分会	1939/11/26	336	4
		大同第二分会	1939/11/26	89	4
		晋北政庁分会	1939/11/26	160	6
		大同鉄道分会	1939/11/26	379	8
		大同炭砒分会	1939/11/26	216	5
	平地泉分会		1939/11/3	95	5
	厚和分会		1938/4/3	620	9
包頭分会		1938/3/10	500	10	
太原支部	太原支部		1939/8/25	1,985	31
	太原分会		1938/9/24	1,464	24
	榆次分会		1939/3/17	112	
	陽泉分会		1939/3/26	187	
	臨汾分会		1939/8/15	222	7
	石門支部		1939/10/14	1,697	55 (9) *
石門支部	石門市聯合分会	石門市聯合分会	1940/3/16	973	
		石門分会	1938/8/8	478	14
		石門交通分会	1940/3/16	495	11
	保定分会		1938/8/1	249	13
	定県分会		1939/3/10	42	
	順徳分会		1939/10/18	155	3 (3)
	彰徳分会		1939/11/3	278	14 (4)
新郷支部	新郷支部		1940/2/11	452	27
	新郷分会		1939/7/7	168	10
	開封分会		1939/9/24	236	12
	滎徳分会		1940/1/8	48	5
徐州支部	徐州支部		1940/3/29	498	
	徐州分会		1938/9/1	302	5 (12)
	海州分会		1940/3/10	196	

出典：『在中華民国（北京）日本帝国大使館警察部『昭和十五年七月 北支領事官警察署第二回保安主任會議議事録』348～354頁から作成。

* 済南支部の会員数と分会の組数、大同支部の会員数と分会の班数、石門支部の分会の組数はいずれも合計が合わないが、原史料の数字のままとした。

1939年8月、日本帝国大使館警察部は多田部隊から在郷軍人名簿の作成を依頼されたが、在郷軍人は日本国内において1万人につき1日平均で約300名が異動するといわれ、華北ではそれ以上に転出入率が高いので、名簿の修正あるいは新規作成が必要とされた²¹。在郷軍人分会未入会者も相当数存在したと考えられ、1940年7月現在で華北在勤中の領事館警察のうちで入会者449名に対し、領事館員及び領事館警察官で168名、その他分会が設置されていない地域に勤務していた警察官62名が未入会と、領事館関係者であっても在郷軍人分会に入会していない者が多く存在した。保安主任会議に出席した多田部隊本部兵事班長の西村中佐は在郷軍人である警察官に対して、分会には率先して入会するよう促し、「今迄は会合等の出席率極めて不良との趣將來如斯ことなき様願度し」と苦言を呈したのであった²²。

4. 国防婦人会

華北における日本居留民の女性団体は日本の国内と同様に国防婦人会、愛国婦人会が代表的な存在であり、特に日中戦争期においては国防婦人会の存在が他を圧倒した。国防婦人会については藤井忠俊の研究を嚆矢としていくつか存在する²³。しかし従来の研究は在郷軍人のそれ同様、外地における活動についてはほとんど触れておらず、拙稿²⁴が日中戦争勃発後の天津における活動について論及した以外に、倉橋正直が『朝日新聞外地版』の「中支版」、「北支版」を利用して中国での国防婦人会について論じているに過ぎない²⁵。

表5 華北の国防婦人会一覧表（1940年5月現在）

団体名	創立年月日	会員数	分会の班(組)数
北支本部	1936/6/27	地方本部9、支部6、分会112、会員30,173	372 (199)
北京地方本部	1940/4/29	6,093	
北京地方本部	北京支部	1936/3/10	5,385
	北京支部	北京分会	2,990
		北京朝鮮分会	520
		北京華北電々分会	475
		北京華北交通分会	1,400
	南苑分会	1939/7/6	83
	長辛店分会	1938/7/7	165
	豊台分会	1938/7/7	148
	通州分会	1938/8/10	40
	古北口分会	1938/8/21	83
	石景山分会	1940/1/10	76
	南口分会	1940/2/11	78
	西苑分会	1940/5/20	35

²¹ 同前 364 頁。

²² 同前。

²³ 藤井忠俊『国防婦人会』（岩波新書、1985年）、同「国防婦人会」（林博史ほか編『地域のなかの軍隊9（地域社会編）』（吉川弘文館、2015年）。

²⁴ 前掲「日中戦争と華北の日本居留民」354、356、361頁。

²⁵ 倉橋正直『戦争と日本人 日中戦争下の在留日本人の生活』（共栄書房、2015年）は「13 中国戦線における国防婦人会－女性の戦争協力」、「14 国防婦人会に加入した売春婦たち」の2章で中国での国防婦人会の活動を紹介している。

天津地方本部			5,659	(28)	
天津地方本部	天津支部		1935/5/21	4,734	
	天津支部	富士分会	1940/4/3	100	
		寿分会	1940/4/3	130	
		曙分会	1940/4/3	300	
		美津穂分会	1940/4/3	220	
		清和分会	1940/4/3	190	
		須磨分会	1940/4/3	100	
		淡路分会	1940/4/3	280	
		桜分会	1940/4/3	200	
		河東分会	1940/4/3	400	
		高千穂分会	1940/4/3	750	
		旭分会	1940/4/3	500	
		秋山分会	1940/4/3	300	
		吉野分会	1940/4/3	150	
	大和分会	1940/4/3	140		
	河北分会	1940/2/4	750		
	塘沽分会	1935/6/9	224		
	山海関支部		1935/3/7	802	(28)
	山海関支部	山海関分会	1935/3/7	352	(5)
		秦皇島分会	1935/7/5	114	(5)
昌黎分会		1938/2/11	51	(7)	
灤県分会		1937/8/1	48		
古冶分会		1940/2/11	72	(6)	
	唐山分会	1937/4/3	165	(5)	
滄州分会		1939/11/10	123		
济南地方本部		1940/4/10	3,517	67 (94)	
济南地方本部	济南第一分会		1940/4/10	440	9 (18)
	济南第二分会		1940/4/10	531	12 (22)
	济南第三分会		1940/4/10	185	6 (20)
	济南第四分会		1940/4/10	313	7 (7)
	济南鉄道分会		1940/4/10	1,112	10 (27)
	張店分会		1927/4/30 *	221	7
	博山分会		1936/4/29	53	
	淄川分会		1936/4/29	96	4
	德県分会		1939/11/3	172	6
	兗州分会		1938/10/7	114	3
	濟寧分会		1939/4/29	86	
	臨城分会			41	3
	棗莊分会		1940/1/1	80	
	滕県分会			31	
莒県分会		1939/11/10	42		
青島地方本部			3,714 *	64	
青島地方本部	青島支部		1936/2/11	3,236 *	54
	青島支部	青島第一分会		384	6
		青島第二分会		141	3
		青島第三分会		358	7
		青島第四分会		202	3
		青島第五分会		666	5
		青島第六分会		339	5
		青島第七分会		269	4
		青島第八分会		225	2
		魯東分会		115	5
	四方分会	1936/2/11	280	7	
	滄口分会	1936/2/11	256	7	
	坊子分会		1936/4/3	200	10
	高密分会		1940/1/5	30	
芝罘分会		1938/9/4	210		
威海衛分会		1939/5/27	38		

蒙疆地方本部			4,062	104 (71)	
蒙疆地方本部	張家口支部		1,355	12	
	張家口支部	河東分会	538	4	
		河西分会	442	4	
		鉄道分会	375	4	
	晋北支部		1,304	54	
	晋北支部	大同南分会	1937/10/15	450	20
		大同北分会	1937/10/15	480	20
		口泉分会	1940/3/5	170	4
		朔県分会	1938/5/25	104	6
		岱岳鎮分会	1939/2/11	87	3
		左雲分会	1939/1/20	13	1
	宣化分会		192	4	
	張北分会	1937/11/3	65	5	
	康莊分会	1940/5/5	40		
	蔚県分会	1938/6/26	29	1	
	右玉分会	1939/2/11	6	1	
	豊鎮分会	1938/4/15	72	6	
平地泉分会	1939/11/10	93	4		
厚和分会	1938/3/10	503	7 (43)		
包頭分会	1938/2/11	403	8 (28)		
太原地方本部		1940/5/28	2,421	39	
太原地方本部	太原分会	1938/2/11	934	26	
	運城分会	1939/6/4	188		
	開喜分会	1939/3/10	29		
	寿陽分会	1939/8/24	16		
	霍県分会	1939/6/25	109		
	原平鎮分会	1939/12/10	40		
	臨汾分会	1939/2/11	525	9	
	寧武分会	1939/6/1	96		
	榆次分会	1938/7/7	163		
	崞県分会	1939/3/18	53		
	陽泉分会	1938/6/25	268	6	
石門地方本部		1940/5/27	2,702	51 (6)	
石門地方本部	石門分会	1938/1/10	1,500	16	
	保定分会	1938/11/20	483	14 (6)	
	定県分会	1938/3/10	50	1	
	順徳分会	1938/7/23	200	9	
	彰徳分会	1938/12/5	280	5	
	邯鄲分会	1939/11/10	167	5	
	武安分会	1939/7/23	22	1	
新郷地方本部			1,252	35	
新郷地方本部	新郷分会	1938/4/29	493	7	
	吸県分会	1939/11/9	63	4	
	輝県分会	1939/12/15	22	2	
	沁陽分会	1939/12/1	80	4	
	開封分会	1939/9/24	374	10	
	滎徳分会	1939/1/15	128	6	
	淇県分会	1940/2/11	18	2	
	焦作分会	1938/12/21	74		
徐州地方本部		1940/6/29	753	12	
徐州地方本部	徐州分会	1938/9/10	555	9	
	海州分会	1939/4/29	167	3	
	碭山分会	1939/7/12	31		

出典：『在中華民國（北京）日本帝国大使館警察部『昭和十五年七月 北支領事官警察署第二回保安主任会議事録』356～362頁から作成。

* 原史料では張店分会の創立年月日が「昭和二年」となっているが、「昭和十一年」の誤記と考えられる。

* 青島支部及び青島地方本部の合計が合わないが、原史料の数字のままとした。

華北の国防婦人会は1940年4月29日にそれまでの支部を地方本部、聯合分会を支部に改称した。東京に総本部を置き、多田部隊本部に北支本部、その下に北京、天津、済南、青島、蒙疆、太原、石門、新郷、徐州の9か所に地方本部、その下に地方本部直轄の分会と6か所（北京、天津、山海関、青島、張家口、晋北）の支部、さらにその下に支部直轄の分会が置かれた²⁶。1940年5月現在における国防婦人会の会員数等は表5のとおりである。地方本部、支部の下に112分会が存在し会員数は30,173名に達した。これらの数字は「報告に依りたるもののみ」であり²⁷、天津支部のようにかなり大雑把なところもある。上述したように在郷軍人の会員数も正確さを欠いていたが、報告された25,590名と比較すれば、国防婦人会の会員数は在郷軍人のそれを上回っていたことになる。

国防婦人会は1931年の満洲事変を契機に大阪から日本全国、そして「満洲国」などの外地へと活動を拡大していったわけだが、日中戦争勃発前、華北には1935年3月の山海関を筆頭に、天津、塘沽、秦皇島に組織され、1936年は青島方面、北京、済南方面、そして1937年4月には唐山と続いた。

国防婦人会は日本国内にあって陸軍の指導を受け、その支援を背景に勢力を拡大したが、中国では現地軍の指導統制下に入り、さらには外務省管轄下の領事官警察の援助を受けた²⁸。そのため、国防婦人会の事務所は、済南地方本部を除くその他の地方本部が現地部隊内に設置され、支部と分会は領事館内もしくは領事官警察署内、さらには日本居留民団や民会、企業、小学校、個人宅に設置された。詳細は不明であるが、分会名及び分会長の名前から北京支部北京朝鮮分会、天津支部秋山分会（金聖淑）、新郷地方本部輝県分会（白貞淑）、同沁陽分会（崔菊姫）は朝鮮人による組織であったことがわかる²⁹。

国防婦人会は中国において傷病将兵の慰問・看護、戦死者の送迎、部隊の送迎、慰問袋の作成、戦死者の墓参に従事したが、保安主任会議では日中戦争勃発前後における同会の活動を「偉大なる存在にして殊に内地と異にせる前線地域の同会員の勤労は実に涙くましき滅私奉公振は日夜皇軍将兵感謝措く所能はさる情態にあり」と称賛している³⁰。また、1939年12月24日、包頭分署が「匪襲」を受けた際、同会が傷病兵の看護に当たったのに対し軍が感謝状を送った例を挙げて「各分会員何れも前線銃後日本女性の美德を發揮」したと報告している³¹。

発言の時期は不明だが、北京分会長辻野音羽が日中戦争勃発前後の動向を語った「北京に於ける国婦」を次に掲げる。国防婦人会の北京での活動をうかがい知ることができる。

事変前の北京ではなるべく支那人の感情を刺戟せぬ様にといふので積極的に会の活動をすることを遠慮し、会員も約三百名位で、特に軍隊関係の事はなかった。／北支事変勃発と共に、大使館では婦女子の引揚を行ひ、残った会員約六十名は毎日軍病院の看護奉仕をした。／昭和十二年七月廿八日かの広安門事件の翌朝、大使館へ内鮮人が千八百名も籠城したので、女子は全部炊事掃除にあたり、更に近くの軍病院には皇軍が来る迄二週間奉仕、僅かの間に五百枚の病衣をつくった。／その頃から傷病兵は多数纏って搬送され、一時は三千名にも上ったので、軍病院、同仁病院は担架を入れる余地も、坐る場所さへなく、汗と油と塵の中に此

²⁶ 前掲『昭和十五年七月 北支領事官警察署第二回保安主任会議議事録』355頁。

²⁷ 同前 362頁。

²⁸ 同前 355頁。

²⁹ 同前 356～362頁。

³⁰ 同前 356頁。

³¹ 同前。

時とばかり終日終夜御奉公、やがて赤十字看護婦が来られてからはお洗濯等の直接でない仕事に当り、約三十日計り続いた。／同年十一月頃からは、直截の仕事は全くなくなり、慰問洗濯等のみになったが、それ迄を僅か六十名の会員で不眠不休奉仕出来たことは何より光栄とする所である。只今では内地と同じく週二回兵站病院に慰問演芸その他を奉仕、或は傷病兵の送迎、慰霊祭参列、遺骨送迎など分会で責任週間を定めて実施した。／かゝる状態で組織よりも活動が主となってしまひ、北京支部長には大使官の秋山一等書記官夫人就任、北京、豊台、通州、長辛店に分会がある、北京分会の会員は千八百名に及び、別に鮮人分会員が八百名居り、夫々活発に活動した。／事変前日立たぬやうにしてゐた私達も事変勃発後は制服のまゝ、堂々街を歩き、分会事務所も、会費一人月十銭、屑物蒐集、エプロン製作等による資金にて着々整備し、事変勃発当時は、何から何まで自分の物を持って行ったものだが、後には車馬賃の自弁位になった。／当分会では、洗濯とか掃除とか慰問などをやるに対し、朝鮮分会では、演芸慰問、慰問品配布等を北京分会と可成一緒に行うやふにした。／北京には当時約三万の邦人がゐたが、国婦も驚異的進展をなすに至った³²。

5. 徴兵検査

1927年に公布された兵役法は「内地と樺太に本籍を有する者」すなわち「内地人の男子は、年齢17歳から40歳まで、兵役に耐えぬ者を除いて、すべて兵役に服すこと」を定めていた³³。したがって中国に居住していても「本籍」を日本に置いている限り、日本人男子はこの兵役から逃れられなかった。

日本国外で行われた徴兵検査については加藤陽子が朝鮮、台湾及び「満洲国」で1939年と40年に行われた事実を1941年2月14日の兵役法改正に際して陸軍が行った説明から、「現在留地徴集主義」として紹介しているが、それ以外の徴兵検査については論及していない³⁴。それでは華北で徴兵検査は実施されたのだろうか。

華北でも1939年から徴兵検査が実施されたと考えられ、同年1月まで天津、済南、青島の3領事官が徴兵事務官を務めた。日本人人口の増加に伴って同年1月9日に陸軍省令が改正されると北京、張家口、石家荘、太原、厚和、徐州の6領事官が追加されて合計9領事官が満20歳の成年男子を対象に徴兵事務を行うとされた³⁵。1940年当時は多田部隊本部兵事班長西村中佐が選任担当官として事務首班を務め、日本帝国大使館警察部第三課がこれと連絡をとって兵事業務に当たった。

1940年度の徴兵検査は5月4日から6月30日にかけて華北9か所で実施された(表6)。華北に留日本人青年人口の増加により、前年度に比べ1,802名増の4,282名が検査に出願した。

³² 大日本国防婦人会総本部『大日本国防婦人会十年史』(1943年)249、250頁。辻野は1940年4月13日に北京地方本部長代理に就任している(同前635頁)。

³³ 百瀬孝『事典 昭和戦前期の日本-制度と実態』(吉川弘文館、1990年)268頁。

³⁴ 加藤陽子『徴兵制と近代日本』(吉川弘文館、1996年)227頁。

³⁵ 在中華民国(北京)日本帝国大使館警察部『昭和十五年七月 北支領事官警察署第二回保安主任会議事録』345頁。

表6 1940年度華北在留壯丁徴兵検査調査表(単位:人)

検査地	検査月日	壮丁出願者数	病気その他不参加者数	出願取消数	受検壮丁数	甲種	一乙	二乙	三乙	丙種	丁種	計
天津	5月4～8日	701	7	6	688	281	206	132	38	29	2	688
済南	5月11～13日	351	4	1	346	157	106	56	15	8	4	346
青島	5月17～19日	294	1	8	385	156	122	74	18	13	2	385
徐州	5月21日	115	1	1	113	52	35	20	1	4	1	113
石門	5月29、30日	234	1	2	231	95	87	39	5	5	0	231
太原	6月2～4日	375	5	3	367	166	105	68	21	6	1	367
厚和	6月10日	110	2	1	107	40	38	19	7	2	1	107
張家口	6月13～17日	607	5	10	592	222	194	118	45	10	2	592
北京	6月21～30日	1,396	13	32	1,351	475	439	306	88	41	2	1,351
計		4,283	39	64	4,180	1,644	1,332	832	238	119	15	4,180

備考:1. 検査実数33日間、2. 1939年度2,387名に比べ1,802名増加した。

出典:在中華民国(北京)日本帝国大使館警察部『昭和十五年七月 北支領事官警察署第二回保安主任会議議事録』346、362、363頁。

1940年度の場合、出願者数4,283名中、病気その他・出願取消による不参加者数103名を除く4,180名が検査対象となった。その結果は、甲種1,644名、第一乙種1,332名、第二乙種832名、第三乙種238名、丙種119名、丁種15名で、甲種、第一乙種は現役、第一乙種の一部は特殊任務を有する第一補充兵(入隊を要するもの)、第二乙種は第一補充兵、第三乙種は第二補充兵、丙種は第二国民兵、丁種は兵役免除であった³⁶。

それぞれの全体における割合は、甲種39.3%、第一乙種31.9%、第二乙種19.9%、第三乙種5.7%、丙種2.8%、丁種0.4%であった。戦時と平時の比較になってしまうが、内地及び樺太において確認する最後の数値である1935年の数字は、甲種29.7%、第一乙種11.5%、第二乙種20.5%、丙種31.8%、丁種6.3%、戊種0.3%であり³⁷、華北は甲種、第一乙種の割合が高く、丙種、丁種のそれが極めて低かった。ここから華北在留の満20歳男子は「身体強健」な傾向を持っていたと指摘できる。

その一方で受検者の1.7%に当たる72名が「花柳病」すなわち性病に罹っており、その内訳は淋病35名、下疳25名、梅毒12名であった³⁸。この数字は、既往患者を含んでいないので、それを含めれば数字はさらに上昇したと考えられる。西村中佐はこの事態を「内地に比し在留壯丁中花柳病患者高率なるは青年指導上憂慮に堪へざる次第にして之か監督指導の立場にある責任者の一考を要すべきところなり」と警察部に注意を促している³⁹。性病の他には受検者の191名(4.6%)がトラホームに罹っており、彼らの生活における衛生状態の不良さをうかがわせる⁴⁰。

³⁶ 同前362、363頁。第一補充兵役とは、「現役兵に欠員を生じた場合之補充要員であり、また必要に応じて召集して教育し、戦時の要員に充て」、第二補充兵役は「戦時の要員」であった。日中戦争勃発後は、徴兵検査後、直ちに第一補充兵が「現役兵と同時に徴集され、実質的に現役兵と第一補充兵とは区別がつかなくなっていた」。第二国民兵役は17歳～40歳までで、「これ以外の兵役にない全員が該当」し、第一国民兵役は「後備兵役を終わった者と教育を受けた補充兵役終了者」のことである(前掲『事典 昭和戦前期の日本-制度と実態』270頁)。

³⁷ 前掲『事典 昭和戦前期の日本-制度と実態』272頁。百瀬が利用している内閣統計局編『日本帝国統計年鑑:第55回』(東京統計協会、1936年)以降の『大日本帝国年鑑:第56～59回』(1939～1941)は徴兵検査のデータとして第56、57回が「身長及体重」、「教育程度」を掲載したが、甲・乙・丙種の「体格」の数値は掲げていない。第58、59回では「徴兵検査」の項目そのものが無くなる。

³⁸ 前掲『昭和十五年七月 北支領事官警察署第二回保安主任会議議事録』363頁。

³⁹ 同前。

⁴⁰ 同前。

おわりに

以上、日本居留民団・居留民会・日本人会、そして在郷軍人会、国防婦人会を中心に1940年時点で華北に設立されていた日本居留民組織・団体を俯瞰し、あわせて同年に実施された徴兵検査について明らかにした。日本軍による戦線と占領地の拡大を追って日本居留民は華北の諸都市に進出し、その地に居留民会や日本人会を組織していった。同時に在郷軍人会、国防婦人会を結成して「銃後」を支える役割を担った。本論で取り上げた華北の各地域には「前線」でありながら同時に「銃後」という日本国内とは異なる日常や生活空間が存在した。今回は個々の地域の特徴や事実関係にまで踏み込んで論じられなかった。今後の課題としたい。

本稿は2013～15年度国際学部共同研究「東アジアにおける日本政府の政策の変化（1905～1945年）」の研究成果である。